

議案第63号

令和4年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和4年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ309,024千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,703,024千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年8月30日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表  
歳入

歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 県支出金		5,395,560	△ 2,910	5,392,650
	1. 県負担金・補助金	5,395,560	△ 2,910	5,392,650
6. 繰入金		517,831	2,837	520,668
	1. 他会計繰入金	517,830	2,837	520,667
7. 繰越金		1	309,097	309,098
	1. 繰越金	1	309,097	309,098
歳入合計		7,394,000	309,024	7,703,024

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		138,178	2,837	141,015
	1. 総務管理費	127,085	2,837	129,922
5. 保健事業費		98,855	0	98,855
	1. 特定健康診査等事業費	65,745	0	65,745
6. 基金積立金		12	300,920	300,932
	1. 基金積立金	12	300,920	300,932
7. 諸支出金		16,253	5,267	21,520
	1. 償還金及び還付加算金	10,503	5,267	15,770
歳出合計		7,394,000	309,024	7,703,024

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4. 県支出金	5,395,560	△2,910	5,392,650
6. 繰入金	517,831	2,837	520,668
7. 繰越金	1	309,097	309,098
歳入合計	7,394,000	309,024	7,703,024

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	138,178	2,837	141,015			2,837	
5. 保健事業費	98,855	0	98,855	△ 2,910			2,910
6. 基金積立金	12	300,920	300,932				300,920
7. 諸支出金	16,253	5,267	21,520				5,267
歳出合計	7,394,000	309,024	7,703,024	△ 2,910		2,837	309,097

## 2. 歳入

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金・補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 保険給付費等交付金	5,395,560	△2,910	5,392,650	2. 保険給付費等交付金(特別交付金)	△2,910	特定健診等負担金 △2,910
計	5,395,560	△2,910	5,392,650			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	517,830	2,837	520,667	1. 一般会計繰入金	2,837	事務費繰入金 2,837
計	517,830	2,837	520,667			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	309,097	309,098	1. 繰越金	309,097	繰越金 309,097
計	1	309,097	309,098			

### 3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	124,858	2,837	127,695			2,837				
							1. 報酬	1,745	パート報酬 1,745	
							2. 給料	500	一般職給料 500	
							3. 職員手当等	284	一般職期末手当 $\Delta$ 500 パート期末手当 334 勤勉手当 200 一般職通勤手当 50 住居手当 50 一般職退職手当負担金 100 地域手当 50	
							4. 共済費	305	パートタイム会計年度任用 職員共済組合負担金 61 社会保険料 244	
							8. 旅費	3	普通旅費 3	
計	127,085	2,837	129,922			2,837				

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	65,745	0	65,745	$\Delta$ 2,910			2,910		財源組替
計	65,745	0	65,745	$\Delta$ 2,910			2,910		

## (款) 6. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 準備金積立 金	12	300,920	300,932				300,920	24. 積立金	300,920	国民健康保険財政調整基金 積立金	300,920
計	12	300,920	300,932				300,920				

## (款) 7. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

3. 償還金	1	5,267	5,268				5,267	22. 償還金、利 子及び割引 料	5,267	国庫金返納金	5,267
計	10,503	5,267	15,770				5,267				

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(9) 14	4,830	53,854	34,657	93,341	15,966	109,307	
補 正 前	(8) 14	3,085	53,354	34,373	90,812	15,661	106,473	
比 較	(1) 0	1,745	500	284	2,529	305	2,834	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	11,726	9,190	912	1,678	596	868		2,714
	補 正 前	11,892	8,990	912	1,628	546	818		2,714
	比 較	△ 166	200		50	50	50		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後			6,973					
	補 正 前			6,873					
	比 較			100					

備考 職員数の( )内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 14		53,854	34,016	87,870	15,661	103,531	
補 正 前	(1) 14		53,354	34,066	87,420	15,661	103,081	
比 較			500	△ 50	450		450	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	11,085	9,190	912	1,678	596	868		2,714
	補 正 前	11,585	8,990	912	1,628	546	818		2,714
	比 較	△ 500	200		50	50	50		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後			6,973					
	補 正 前			6,873					
	比 較			100					

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(8) 0	4,830		641	5,471	305	5,776	
補 正 前	(7) 0	3,085		307	3,392		3,392	
比 較	(1) 0	1,745		334	2,079	305	2,384	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	641
	補 正 前	307
	比 較	334

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	1,745	そ の 他 の 増 減 分	1,745	会計年度任用職員採用によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数）  補正後 (8) 0 人  補正前 (7) 0 人  増 減 (1) 0 人
給 料	500	昇 給 に 伴 う 増 加 分	611	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.13%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 111	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数）  補正後 (1) 14 人  補正前 (1) 14 人  増 減 人
職 員 手 当	284	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 50	給与改定によるもの	令和3年12月分期末手当の調整減額分
		そ の 他 の 増 減 分	334	人事異動等によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職（一）	行政職（二）
令和4年7月1日現在	平均給料月額	299,057	
	平均給与月額	320,655	
	平均年齢（歳）	43	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	296,411	
	平均給与月額	318,095	
	平均年齢（歳）	38	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職（一）	行政職（二）	国の制度	
			行政職（一）	行政職（二）
高校卒	150,600		150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 ( 一 )			行 政 職 ( 二 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 4 年 7 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	7.1			
	4	3	21.4	4		
		(1)	(100.0)			
	3	6	42.9	3		
	2	2	14.3	2		
	1	2	14.3	1		
	(1)	(100.0)				
	計	14	100.0	計		
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	7.1			
	4	3	21.4	4		
		(1)	(100.0)			
	3	6	42.9	3		
	2	1	7.1	2		
	1	3	21.4	1		
	(1)	(100.0)				
	計	14	100.0	計		

※ 職員数の ( ) 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	
補 正 後	職 員 数 (A)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	3	3	
		3号給			
		4号給	9	9	
		5号給	2	2	
		6号給			
		7号給			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	13	13	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
補 正 前	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

※ ( ) 内は、再任用短時間職員の標準的な支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	(1) 14
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

※ 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	